

日誌 (昭和32年11月)

【国内】

- 1日 ○第27臨時国会開会
○日本原子力発電株式会社発足
- 2日 ○大蔵省銀行局長、全銀協に対し当面の銀行経営に
関し通達
○大蔵省銀行局長、全銀協に対し中小企業金融対策
につき通達
- 4日 ○全銀協、「中小企業金融の年末対策」を決定
- 5日 ○農林省、32年産米の最終予想収穫高を7,571万石
と発表
- 7日 ○資金運用部、金融機関に対し金融債など300億円
を売戻し
- 11日 ○為銀、米ドル・ユーザンス金利を引下げ（現行年
利6.25%以上を6.125%以上へ）
- 12日 ○昭和32年度補正予算成立
○地銀協、「地方銀行の年末金融対策」を決定
- 14日 ○第27臨時国会閉会
○資金運用部、金融機関に対し金融債など200億円
を売戻し（10、11月の売戻累計額700億円）
- 15日 ○政府、昭和32年度輸出目標を2,830百万ドル（当
初2,782百万ドル）と改定
- 15日 ○経企庁、昭和31年度の国民所得実績を発表（7兆
6,855億円）
- 16日 ○政府、日仏貿易協定を調印（パリにおいて）
- 21日 ○全銀協、融資自主規制強化措置（資金調整委員
会の設置など）を決定
○為銀、米ドル・ユーザンス金利を引下げ（現行年
利6.125%以上を5.875%以上へ）
- 25日 ○本行、アメリカ合衆国通貨表示外国為替引当貸付
の利率引下げ（現行日歩9厘5毛を9厘へ）
○大蔵省、政府短期証券の金利引上げを決定（現行
日歩1銭4厘5毛を1銭5厘5毛へ、12月2日以
降発行分より実施）
○金融機関資金審議会、全銀協の「資金調整委員会」
構想を了承、さらに同委に対する調査・勧告機関
として審議会に「小委員会」を設けることを決定
○経済審議会、「新長期経済計画」につき政府に答
申

【海外】

- 1日 ○国連総会、シリア・トルコ国境問題の討議打切り
- 2日 ○中共毛沢東主席モスクワ訪問
- 5日 ○フランス、ガイヤール内閣成立
- 6日 ○ソ連・シリア経済援助協定批准
○フランス銀行、対政府貸付枠を2,500億フラン拡大
- 8日 ○中共・スウェーデン貿易協定調印
- 9日 ○ソ連・インド経済援助協定調印
- 12日 ○フィリピン、現ガルシア大統領再選
○韓国、貿易法を制定
- 14日 ○ニューヨーク、アトランタ、リッチモンド、セン
トルイス4連銀公定歩合を引下げ（3.5%から3
%へ）、15日より実施
○中共、工業・商業・財政の管理権地方移譲を決定
（明年から）
- 18日 ○ボストン連銀公定歩合を引下げ、19日より実施
○岸首相、アジア・大洋州9か国（南ベトナム、カ
ンボジア、ラオス、マラヤ、シンガポール、イン
ドネシア、豪州、ニュージーランド、フィリ
ピン）歴訪に出発（12月7日まで）
○カンボジア国王、永世中立法令に署名
- 19日 ○ラオス、パテト・ラオ（共産系抗戦部隊）との統
一連合政府の成立
- 20日 ○カンボジア、パール内閣辞職、シヤヌーク前首相
再組閣
○ソ連、エジプトに借款供与
- 21日 ○カンサスシティ、ミネアポリス、フィラデルフィ
ア3連銀公定歩合を引下げ、22日より実施
- 25日 ○アルゼンチン・欧州諸国間多角的貿易支払協定
（パリ・クラブ）調印
- 26日 ○アイゼンハワー大統領発病
- 27日 ○シカゴ、クリーブランド、サンフランシスコ3連
銀公定歩合を引下げ、29日より実施
- 28日 ○フランス銀行、再割限度額を15%引下げを決定
（12月以降実施）
- 29日 ○アルジェリア基本法、フランス国民議会を通過
○国連総会、西イリアン帰属に関する19か国決議案
を否決
- 30日 ○ガット第12回総会閉会
○ニュージーランド、総選挙で与党敗北